

氏名（本籍）	三橋優介（福岡県）		
学位の種類	博士（保健福祉学）		
学位番号	甲第 70 号		
学位授与年月日	令和 5 年 3 月 31 日		
学位授与の要件	久留米大学大学院学則第 14 条 1 項第 2 号による		
学位論文題目	地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割 ー活動基盤を構築するためにー		
論文審査委員会	主査	久留米大学文学部教授	辻丸秀策
	副査	久留米大学文学部教授	門田光司
	副査	久留米大学大学院客員教授	鬼崎信好

論文内容の要旨

本研究の目的は、地域包括ケアシステムの構築を役割と位置付けられている主任介護支援専門員について、その役割における先行研究を整理し、役割の全体像を理論的に構造化すること、事業所内と地域における活動プロセスを提示すること、事業所内と地域の活動における現状と課題を提示すること、それらを通して事業所内と地域の活動のあり方を提示することである。

序章

2000 年 4 月に介護保険制度が施行され、制度が我が国の高齢者介護を支える中心的施策として定着しているものの、急激な高齢者人口の増加による介護保険料の高騰、介護保険給付費の増加、一定所得以上の世帯に対するサービス利用に伴う自己負担割合の引上げ等、制度の持続可能性確保が求められている。

その中で、介護支援専門員には、利用者の自立支援を目的とした適切な介護給付によるサービス利用のマネジメントが求められているものの、相談・援助を基軸としたケアマネジメントが不十分であるという課題や、制度側の意向と利用者のニーズとの軋轢に悩んでいる現状からケアマネジメントのあり方を構築する必要性が指摘されている。

本研究は、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成が求められる主任介護支援専門員に焦点を当て、主任介護支援専門員の役割における先行研究を整理し、地域包括ケアシステムの構築における役割を理論的に構造化すること、事業所内と地域における活動プロセスを提示すること、事業所内と地域の活動における現状と課題を提示すること、それらを通して事業所内と地域の活動のあり方を提示

することを研究目的とした。

第1章 地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割

ー先行研究レビューからー

第1章では、地域包括ケアシステムの構築において主任介護支援専門員が求められる役割について、主任介護支援専門員の役割に関する国内における先行研究の知見を整理するため、32件の文献をレビューした。

その結果、【多職種・他機関との連携】【介護支援専門員への支援】【社会資源の開発】【地域住民が地域活動に参画するためのアプローチ】の4項目に整理できた。

各項目において共通していたのは、主任介護支援専門員はそれぞれの項目を自らの役割と認識しながらも自己評価は低く、十分な役割を担えているとはいえない現状であった。

また、介護支援専門員への支援を通じた多職種・他機関との連携、社会資源の開発、地域住民へのアプローチの促進が期待されており、社会資源の開発には多職種・他機関や地域住民との連携が必要であることから、それぞれの項目は相互に関連していることが示唆された。

第2章 地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割

ーグループインタビュー調査の分析を通してー

第2章では、地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割の構造を明らかにすることを目的として、地域包括ケアシステムの構築に向けた活動を行っている主任介護支援専門員10名に対して半構造化面接によるフォーカスグループインタビューを実施した。

その結果、本研究において地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割には、「基盤形成ー連携ー介入」という活動目的における軸と、「職種内活動ー地域ネットワーク活動」という活動領域における軸の2つの軸が存在していた。そして、「基盤形成」においては「職種内活動」, 「連携」と「介入」においては「地域ネットワーク活動」と連動性を持って構成されていることが明らかとなった。さらに、連動する2つの軸において、各要素間における相互作用が発生することにより、地域包括ケアシステムの構築に向けた主任介護支援専門員の活動が促進されることを示していた。

第3章 主任介護支援専門員の事業所内における職種内活動のプロセス

ー管理者へのインタビュー調査からー

第3章では、主任介護支援専門員の事業所内における職種内活動のプロセスを明らかにすることを目的として、地域包括ケアシステムの構築に向けた活動を行っている主任介護支援専門員8名に対して半構造化面接を実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析を行った。

その結果、活動のための《足場固め》が《職種内の支え足場固め》と相互に影響しながら《個別性に応じた関わり》と《運営基盤を固める》体制を整備していた。また、《職種内の支え》は《運営基盤を固める》ことに影響を与え、《運営基盤を固める》は《足場固め》との相互性を持っていた。さらに、《個別性に応じた関わり》と《運営基盤を固める》という2つの側面は《事業所のケアマネジメント力強化》と相互性を持っていた。そして、主任介護支援専門員の【使命感の高まり】が、《事業所内のケアマネジメント力強化》に繋がる一連のプロセスに影響を与えていた。

主任介護支援専門員は、時間的制約と役割への使命感、活動意欲のなかでジレンマを抱えながらも〔多忙な中で役割を担うための業務調整〕等を行うことで《足場固め》を進め、《個別性に応じた関わり》と《運営基盤を固める》ことにより“実践の省察や学習によりケアマネジメント力を強化させる”という《事業所のケアマネジメント力強化》を図っていた。このプロセスは“地域の高齢者を支えるという使命を果たす”という【使命感の高まり】に基づくものであり、それは主任介護支援専門員が事業所内における職種内活動を行う意義を示すものであることを提示した。

第4章 主任介護支援専門員の地域における職種内活動のプロセス

ー管理者へのインタビュー調査からー

第4章では、主任介護支援専門員の地域における職種内活動のプロセスを明らかにすることを目的として、第3章で使用したデータを使用し、修正版グラウンデッド・セオリーアプローチによる分析を行った。

その結果、主任介護支援専門員は地域の主任介護支援専門員と共同して行う職種内活動から相互に学び、刺激を与え合うことが《活動の推進力》となり、活動のための《足場固め》を後押ししていた。そして、《足場固め》により《地域のケアマネジメント力強化》を図っていた。さらに、その活動は多忙な業務や主任介護支援専門員の社会的認知の乏しさといった《環境による困難感》を抱える中で行なわれており、これらのプロセスはコア概念である【使命感の高まり】が影響を与えていた。

本章において明らかとなった多忙な業務や社会的認知の乏しさといった《環境による困難感》は、先行研究で提示されている主任介護支援専門員の担当件数の多さ、役割の不明瞭さ等の阻害要因と類似した結果となっていた。

主任介護支援専門員の“地域の高齢者の生活を支えるという使命を果たす”という【使命感の高まり】は、使命感に基づいて利用者を支え、その価値や支援のあり方を地域の主任介護支援専門員と共有しながら地域における介護支援専門員の質の向上を目指すものであり、それによって地域の主任介護支援専門員のコンセンサスが強化され、効果と持続可能性の高まりに繋がることを提示した。

第5章 主任介護支援専門員の役割における現状と課題

－管理者へのアンケート調査のテキストデータ分析より－

第5章では、主任介護支援専門員の役割における現状と課題を探索的に検討することを目的として、地域包括ケアシステムの構築に向けた活動を行っている居宅介護支援事業所全526か所の管理者である主任介護支援専門員に対して実施したアンケート調査の自由記述項目から、テキストデータの分析を行った。

調査票は526か所の居宅介護支援事業所に送付し、自由記述項目は「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」「主任介護支援専門員の役割」「その他自由記述」とし、KH Coderを用いて分析を行った。

その結果、共起ネットワーク分析では①地域や事業所の介護支援専門員に対する支援において相談や助言を行うことを役割として意識していること、②管理業務に加えて自分が担当するケースの担当件数も多く、精神的負担に繋がっていること、③特定事業所加算の算定のため週単位・月単位で事例検討会や会議を実施し、情報共有や意見交換を行っていることの3点が示唆された。

クラスター分析では「事例や情報共有の会議」「他事業所との事例検討会や研修会の開催」「地域の介護支援専門員への支援と事業所内での相談」「管理や活動、自分の業務等、主任介護支援専門員の役割への負担」の4つのクラスターに分類できた。

これらの分析結果と自由記述項目を比較したところ、主任介護支援専門員は「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」と「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」について「主任介護支援専門員の役割」と捉えており、介護支援専門員全体のケアマネジメントの質の向上を意識していることが示唆された。

第6章 主任介護支援専門員の事業所内における役割

－管理者へのアンケート調査の重要度と実行度の認識から－

第6章では、主任介護支援専門員の事業所内での役割における現状を明らかにするために、第5章で実施したアンケート調査の事業所内の役割における質問項目から、重要度と実行度の実態と相互の関係を構造的に分析した。

その結果、重要度と実行度は概ね比例関係にあり、「重要度・実行度がともに高いグループ」、「重要度・実行度が中間的なグループ」、「重要度・実行度がともに低いグループ」の3つのグループに分けられた。

重要度・実行度ともに高値を示したのは、事業所内の情報共有に基づいたケースへの支援や事例検討会の開催であり、事業所内の情報共有や事例検討会を通して介護支援専門員の資質向上を図っている現状が伺えた。また、相関係数は0.78であり、重要度に対する実行度の回帰係数は1.43であった。

第7章 主任介護支援専門員による地域の介護支援専門員への支援

—管理者へのアンケート調査の重要度と実行度の認識から—

第7章では、主任介護支援専門員の地域での役割における現状を明らかにするために、第5章で実施したアンケート調査の地域の役割における質問項目から、地域の役割における重要度と実行度の実態と相互の関係を分析した。

その結果、事業所内の役割と同様に重要度と実行度は概ね比例関係にあった。そして「事例検討会の開催」「研修会の開催」は重要度・実行度はともに高い値を示した。また、「事例検討会の開催」「研修会の開催」以外の「居宅サービス計画書の作成に関する指導」「病院・診療所等との連携における調整またはアドバイス」「主治医との連携における調整またはアドバイス」「地域ケア会議へのアドバイザーとしての出席」等、ケアプラン作成や地域ケア会議への出席、関係機関との連携における支援等については重要度・実行度ともに低値を示していた。

その一方、先行研究との比較では地域における主任介護支援専門員の活動は促進されており、中でも2018年度の介護報酬改定で、他の法人が運営する事業所と共働で事例検討会・研修会等を開催することが特定事業所加算の算定要件に追加されたことにより、事例検討会や研修会等の活動が特に促進されている状況が示された。また、相関係数は0.92であり、重要度に対する実行度の回帰係数は1.43であった。

終章

終章では、本研究の到達点と今後の課題について述べた。

制度改正を重ねる中で変容する主任介護支援専門員のあり方について、その現状を質的・量的側面から提示した。

今後の課題としては、事業所内と地域双方の活動における現状の比較を量的研究により行ったうえで、職種内活動の具体的な展開の実践モデル構築を行い、地域包括ケアシステムに向けた主任介護支援専門員による地域ネットワーク活動のあり方について深化した研究が必要であると述べた。

論文審査の要旨

本研究では、主任介護支援専門員が地域包括ケアシステムの構築を推進するためのあり方を検討するために、主任介護支援専門員の役割を理論的に構造化し、主任介護支援専門員の職種内活動が重要な基盤となることに着目して事業所内・地域両側面における活動プロセス、活動における現状について検証した。

序章では主に行政資料と先行研究を基に介護保険施行前後の経緯を整理した上で主任介護支援専門員のあり方を研究する必要性を提示し、第1章の文献研究で地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割に関する先行研究の整理、第2章の質的研

究で地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割の構造化、第3章から第4章の質的研究で主任介護支援専門員の事業所内と地域の活動プロセスの理論化、第5章のテキストマイニングで主任介護支援専門員の事業所内と地域での活動における現状と課題の探索的検討、第6章と第7章の量的研究で主任介護支援専門員の事業所内と地域での活動に関する重要度と実行度の認識の比較による現状と課題の検討を行い、終章を結論とした。

結論として、地域包括ケアシステムの構築における主任介護支援専門員の役割には活動領域と活動目的における軸があり、介護支援専門員全体に対して行う職種内活動がその活動基盤となっていた。

職種内活動において、事業所内では介護支援専門員の個別性に応じた関わりというサポートタイプな支援と、運営基盤の整備という2つの側面から事業所内のケアマネジメント力向上を図っていた。

地域の活動では、地域の主任介護支援専門員から得た活動の推進力と、環境による困難感との狭間で足場固めを行い、地域のケアマネジメント力強化を図っていた。

主任介護支援専門員は事業所内・地域双方の活動を自らの役割と捉えており、地域の高齢者の生活を支えることを目的として、介護支援専門員全体の質の向上を図るというプロセスを辿っていた。

また、活動における重要度と実行度は比例関係にあり、重要度の高さが実行度の高さに影響を与えていた。そして、地域における活動では事例検討会の開催と研修会の開催が特に高い重要度と実行度を示しており、2018年度の介護報酬改定で特定事業所加算の算定要件に追加された項目の一致がみられた。そのため、活動の促進にはインセンティブが影響を与えていることが示唆された。

本研究の独自性・新規性は、①地域包括ケアシステムの構築に向けた主任介護支援専門員に役割を構造化した結果、職種内活動と地域ネットワーク活動という活動領域における軸が存在し、職種内活動が重要な基盤となっていること、②事業所内における職種内活動は介護支援専門員の個別性に応じた関わりと運営面の2つの側面から事業所内のケアマネジメント力強化を図っていること、③地域における職種内活動は地域の主任介護支援専門員から得た活動の推進力と環境による困難感との狭間で足場固めを行い、地域のケアマネジメント力強化を図っている事、⑤事業所内では情報共有に基づいた支援や事例検討会を重視し、⑥地域では事例検討会や研修会の開催を重視していること、⑦地域での活動を促進させるにはインセンティブをはじめとする行政の後押しが要因となることを示したことである。

また、その根拠として、主任介護支援専門員の役割の構造やプロセスを示した先行研究は見受けられないこと、主任介護支援専門員の役割に関する研究もみられるが、制度改正を重ねる中で変容する主任介護支援専門員のあり方について、その現状を質的・量的側面から提示したことである。

本研究の学問的貢献は、①主任介護支援専門員が地域包括ケアシステムの構築を担うためには職種内における活動が基盤となり、それは事業所内と地域の両側面から展開するものであること、②その活動は、地域の高齢者の生活を支えることを目的として、介護支援専門員全体の質の向上を図るというプロセスを辿っていたこと、③活動を促進させるにはインセンティブをはじめとする行政の後押しが必要であることを新たな知見として示したことである。

そして、多くの役割を抱える中での疲弊も懸念される主任介護支援専門員の指標を示したことは、地域生活を支える社会資源としての主任介護支援専門員の明確な立ち位置を確立させるための基盤となるものであり、社会的貢献であると思われる。

今後の課題としては、事業所内と地域双方の活動における現状の比較を量的研究により行ったうえで、職種内活動の具体的な展開の実践モデル構築を行い、本研究の内容を発展的に深化させる必要がある。その上で、地域包括ケアシステムに向けた主任介護支援専門員による地域ネットワーク活動のあり方に関する研究を行う必要があると思われる。

また、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の関係、居宅介護支援事業所の管理者と一般の主任介護支援専門員等、居宅介護支援事業所の管理者とは役割や業務内容が異なる主任介護支援専門員のあり方についての研究が今後強く望まれる。

本論文のいくつかの章は、査読論文として掲載されている。ゆえに、本論文は課程博士論文として十分評価できるものであるといえる。

審査結果の要旨

令和4(2022)年12月21日(水)、久留米大学御井学舎244教室において午後16時から午後16時30分に開催された公開発表、同月27日午後15時00分からの口頭試問及びその後の審査委員会により、三橋優介氏の論文が博士(保健福祉学)の学位に値する研究であることを審査委員会は全員一致により確認した。